



発行・北谷町議会 編集・議会広報特別委員会

ちやたん町

議会だより



あなたの声
議会のパイプ役

- 美浜の土地処分変更議案が否決に
- 95年度一般会計は賛成多数で認定
- 国民健康保険など特別会計決算は全会一致で認定
- 消費税引き上げに反対する意見書を可決
- 総務財政常任委員会が「情報公開」で研修

9号
'96 12月議会

あなたの声
を町政に

美浜

処分の変更

賛成討論

バブル崩壊に伴う銀行融資の厳しさから事業放棄、規模の縮小を余儀なくされた企業もある。一千坪を取得して事業を行いたいというコスモは、資金的裏付けも確保されており、その熱意を汲み取り



行政手続きを迅速に!

公正な行政運営と透明性の向上を図るために「行政手続法」に基づき、条例案が提案されました。これは、いろいろな許可、免許などの申請の処理をわかりやすくスピーディーにするということと、行政指導をわかりやすくするということが目的となっていました。総務財政委員会に付託されましたが、継続審議となりました。

議案は継続審議へ

公共施設

暴力団はお断わり

条例の一部改正で、商工会館ホールや、公民館、公園などの公共施設は、「集団的、常習的に暴力的不法行為などをおこなう恐れがある組織の利益になると認めるとき」は、使用を許可しないようにすることができます。

議案が否決に!

企業への土地処分で契約は解除

一社は事業計画の縮小

宇美浜の埋め立て地の処分について、一万千四百八坪は三社へ処分することが、九五年九月と九六年四月に決定。「コスモエンタープライズはホテルとモザイク。サザンクロスフィルムは、従来の映画館の十倍程度のジヤンボスクリーン、ベルフランセは結婚披露宴会場についても中部圏域の中で、一番大きいものを建設する」と説明されました。

ところが企業側が土地の売買代金を支払う事ができず、ベルフランセ、サザンクロスフィルムについては、九五年七月に契約解除。

コスモエンタープライズは、五千坪から一千坪に事業計画を変更したいということで「土地処分の変更」議案が九六年九月議会に提案され、特別委員会で審議されました。



前年度の補正予算で、コスモエンタープライズ、サザンクロス、ベルフランセは金はないけれども、情熱と若さがある企業であればできるだろうということで、提案された。ぜひ成功してほしい、そういう思いで議会も当初は賛成した。町の方からの契約解除に対し、コスモエンタープライズからも契約を解除するといふことあつたが、その時点で解除すべきではなかつたか。契約変更議決は、議会における議論というのは何だったのかといふ疑問を持たざるを得ない。変更議決については、きちんと契約に基づき、できないものをいつまでも引っ張るので話をする。そういうことが求められてしまうべき。

反対討論

特別委員会では、裁決の結果、過半数に達せず原案が否決に。十二月の本会議でも賛成九、反対十一で、「不動産の処分の変更議案」は否決になりました。

前年度の補正予算で、コスモエンタープライズ、サザンクロス、ベルフランセは金はないけれども、情熱と若さがある企業であればできるだろうということで、提案された。ぜひ成功してほしい、そういう思いで議会も当初は賛成した。町の方からの契約解除に対し、コスモエンタープライズからも契約を解除するといふことあつたが、その時点で解除すべきではなかつたか。契約変更議決は、議会における議論というのは何だったのかといふ疑問を持たざるを得ない。変更議決については、きちんと契約に基づき、できないものをいつまでも引っ張るので話をする。そういうことが求められてしまうべき。

九六年十二月定例議会は、十二月九日から二〇日までの十二間日の会期で開かれました。美浜の土地処分の変更や、一般会計、上水道等の決算、埋め立て地の処分の変更などが審議されました。その要旨について紹介します。

なぜ、企業が土地売買代金を支払うことができなかつたかについて、当局は、「バブル崩壊後の金融情勢は厳しい状況にあり、企業が融資を受けられなかつた」と説明。コスモエンタープライズ、サザンクロスフィルム、ベルフランセの三社に対し、何度も土地売買代金の納入について、催告してきたということです。コスモエンタープライズの支払最終期限は九五年の十二月でしたが、一部が支払われたのみ。九六年六月三〇日までに六億七千万余を支払うとの申し入れがあつたが、それも実行されませんでした。

その後、企業側から事業計画を五千坪から一千坪に変更したいと提案されました。町では九六年七月三一日までに支払いできないときは、「契約保証金を没収した上、契約解除をする」という内容で催告。その後、企業側から事業計画を五千坪から一千坪に変更したいと提案されました。コスモエンタープライズについては、保証金もまったく収めておらず、契約を解除。損害賠償についても額を決定した上で、請求していくことになります。

企業が融資を受けられず撤退

特別会計決算も全会一致で認定

米軍ハリアー攻撃機による劣化ウラン弾発射事件に対する抗議決議

米軍海兵隊のハリアー攻撃機が、1995年12月から翌年1月にかけて3回にわたり、久米島北方の鳥島爆撃場において、放射性物質の劣化ウランを含有する徹甲焼夷弾1,520発を発射していたことが明らかになり、県民に大きな不安と衝撃を与えている。

今回の事件について、米側は発射事件を1年以上も隠蔽し続け、通報を受けた外務省も3週間も事実をふせ、米紙ワシントン・タイムズ報道後に、ようやく沖縄県側に通知、公表をした。このような日米両政府の対応は、県民を愚弄するものであり、強い怒りを覚えるものである。

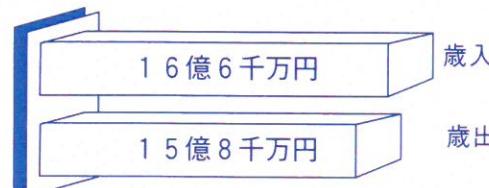
劣化ウラン弾は、有害な放射性を有することから、使用は米国本土の特定地域内に限定され、我が国の米国施設・区域ではその使用が禁止されており、まさに核兵器の範疇に入る兵器といえるものである。このような劣化ウラン弾が、沖縄で発射訓練がおこなわれていることは絶対許されるものではない。

特に、事件を引き起こしたハリアー機は嘉手納基地に常駐化しており、また、嘉手納弾薬庫と隣り合いで生活をしている町民の生命・財産を守る立場から、このような訓練を断じて許すことはできない。今回の事件に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに措置されるよう強く要求する。

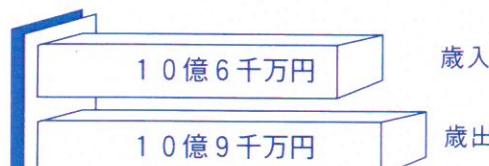
記

- 1・鳥島射爆撃場での劣化ウラン弾の回収を完全におこない、劣化ウラン弾を絶対県内に持ち込まないこと。
- 2・鳥島射爆撃場周辺海域の環境影響調査を実施し、その結果を明らかにすること。
- 3・劣化ウラン弾の持ち込みと使用に関するすべての情報を明らかにすること。
- 4・嘉手納弾薬庫及びAV-8Bハリアー攻撃機部隊を撤去すること。

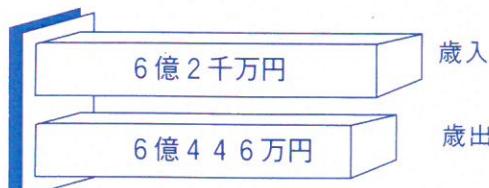
1997年2月17日



国民健康保険



老人保健



公共下水道事業

歳入で16億6千円、歳出15億8千万円となっていますが、実質収支額を差し引いた単年度収支額では、マイナス1,400万円。歳入が前年度より6千151万円(3.8%)の増となったのは、国保税の税収増となったため。歳出では、7千600万円(5.01%)の増。入院等の増や、町内に歯科医院が7箇所、その他病院15箇所となり、医療施設の増とともに医療費も増加傾向。

老人保健特別会計決算は歳入総額10億6千万円、歳出総額10億9千万円で、歳入歳出差引残高は、マイナス2千852万円となり、歳入不足が生じました。予算の執行率は歳入で96.5%、歳出で99.1%。

医療受給者や受診者の増加、インフルエンザ等の流行等により医療諸費用が1億2千155万5千760円と増加。

歳入総額6億2千万円、歳出総額6億446万円、差引残高は2千178万円となり、予算の執行率は95.82%。歳入の前年度比較は、12.81%の増。使用料は平成7年度10月から米軍のキャンプ桑江分を徴収できしたこと、北前美浜地域で住宅等の増加に伴い13.55%の伸び。7月末時点での現年度未済額は40件、2万1千404円で、滞納繰越分未済額は136件、23万3千616円となる。下水道の普及率は89%と順調な伸び。

決算は、前年度より十九%の増、予算の執行率は、九〇・二%で主な要因は、新川自然ふれあい公園整備事業など、八件の事業費五億八千万円余が翌年に繰り越されたことなどによるもの。

建設費などの投資的経費は、約六万五千七千円で、前年度比で二六億円余の増。桑江地先公有水面埋立て用地取得事業(十四億二千五百四十五千円)や新川自然ふれあい公園事業等の支出が増えたため。

町税の徴収率は八九・三六%で、前年度比で〇・八%の増。県内では平均的な位置にあることなどが明らかになりました。

本会議では、主に七億八千万円の収入未済額をめぐつて、討論がありましたが一般会計の決算は、賛成多数で認定されました。

不納欠損にすべきと、反対の立場の方からあつたが、そういう手続きというのは当たらない。法令上もそうである。

この七億八千万円の収入未済を、もし不納欠損にするとなると、一般会計の決算認定そのものがおかしくなる。不納欠損額にするということ

予算の執行率は90.2%

公債費比率は、十四・七%。年度末の地方債現在高は七五億八千万円余で、前年度比で、約十七億円増加。

七億八千万円が収入未済額とされている。これは次年度以降に収入として見込まれる額。しかしコスモインターライズの現契約から何ヵ年経過しても収入額として見込まれるものではない。また、決算の正当性を逸脱して多大な影響を及ぼしている土地、売買契約にかかるサザンクロスフィルム、ベルフランセ及びコ

スモエンターライズの契約違反として見込まれる姿勢は極めて残念。

二四億六千二三七万二千五六〇円の土地売買代金の支払いが、履行されていない。これは収入未済額になつてゐるが不納決算にすべきものであり、決算は不認定とする。

各委員会では全会一致で認定

この委員会では全会一致で認定。

九十五年度の一般会計決算は所管ごとに各常任委員会(総務財政、経済工務、文教)に付託され、それぞ

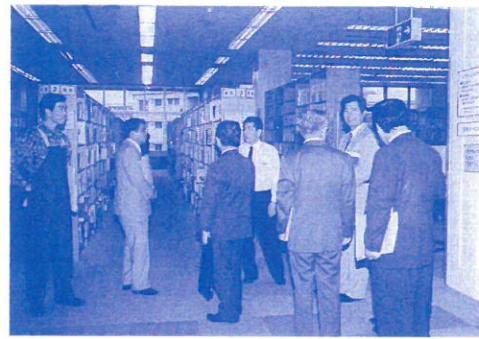
95年度

一般会計決算124億円余は賛成多数で認定

反対討論

はできない。それぞれの委員会で慎重審査の結果、全会一致でそれぞれ原案を認定すべきものと決した。予算の性質上、単年度主義であるからこそ、収入の確保ができるない場合は収入未済額として処理をすべきものである。

スモエンターライズの契約違反正當化しようとする姿勢は極めて残念。



問 専門家によると、良い図書館を造るために五年以上の準備期間が必要であるとの見解で一致している。資金の造成のための期間ではなく図書館運営のための諸々の計画のための討議に要する時間であるとのこと。既に猶予できない時期だと思われるが、建設時期については具体的に決定されたのか。

子供たちは夢を抱かせるような、二十一世紀紀展望した図書館ということを考えている。面積的にも一千坪以上を内部では考えている。

答
いっては、各階層から多くの意見を取り入れながら、建設委員会を設立していこうと、いう考えを持つてゐる。

図書館を造るためには、五年以上の準備期間が必要であるとの見解で一致している。資金の造成のための期間ではなく、図書館運営のための諸々の計画のための討議に要する時間であるとのこと。既に猶

専門家によると、良い
うと決定。

知念良夫議員

- ①町立図書館の建設について
- ②アメリカンビルダーズの進捗状況について

宮平昌信議員

② 北谷町の名木指定について

地処分を図つたほうが町民の利益になるのではないかと考
えるが、処分の決まってない土地の面積はどれほど有るか
答 アメリカンビレッジ構
想に基づいて企業の押
め込みの方向が進んでいるよ
うな状況であり、今看板を降
ろす考えはない。

ほど有るか、どのような企業が、どのような業態で立地を予定されているのか。

答 未処分地が六万五千二五六²m²有るが、公共の健康センターを誘致をしていただきたい。面積は三万四千七一〇²m²。ホテルの面積は一万二四二²m²を考えていく。ショッピングについては二万二一〇四²m²。二カ所から分譲申し込みが有り、調整をやつてある。

北谷町には名木として、
球松、あるいは浜川御嶽にア
コウの木、ウスクガジマル等、
素晴らしい樹木があります。
その名木を我々の時代に管理
し、後世に残す必要があると
思うが、名木指定作業について
進捗状況をお伺いいたします。

野積みにされた石かたくさんあり、復元は可能かと思う。施設の復元については、首里城みたいに写真、あるいは設計図等の資料がない状況では、たいへん厳しい。歴史資料館等についてには史跡内に建築できない場合には、その周辺に設置したい。

意見書 第9号

消費税の引き上げに反対する 意見書

政府は6月25日税制改革関連法に基づき来年4月から消費税率を3%から5%へと引き上げることを決定した。しかしこれは先の総選挙後の世論調査でも6割以上の国民が反対を表明しているものである。消費税の増税は所得の低いほど負担が重くなり、逆進性を一層強めるとともに個人消費を冷え込ませ、物価の高騰を招き景気の回復を遅らせるなど国民生活に多大の影響を及ぼすことになる。とりわけ本県の県民所得が全国平均の74%しかなく失業率が6.9%という状況の中での消費税率引上げは県民生活を一層深刻にすることは明らかである。また、消費税は競争力の弱い、中小零細業者にとっては税金分を価格に転嫁できず、その経営を一層困難に陥れる恐れがある。よって北谷町議会は町民生活と町民経済を守る立場から消費税率の来年4月からの5%への引上げ中止を強く要請する。

以上、地方自治法 99 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

12月20日

川自然ふれあい公園第2期(第1工区)工事請負契約について

新川の擁壁・舗装工事など
契約金額：1億9千2百15万円
工期：98年7月31日まで
契約の相手方：崎原土建(株)



米軍戦闘攻撃機による爆弾投棄に関する 抗議決議

平成8年12月10日午前10時ごろ、米海兵隊岩国基地第121海兵戦闘攻撃中隊所属のF/A-18Bホーネット戦闘攻撃機が那覇空港の西約11キロメートルの海上に450kgの爆弾を不法投棄した。この地点は、米軍への提供水域外であり、また船舶等の航路となっている。この海上に爆弾を投下するなどという事は誠にもって言語道断であり断じて許せるものではない。

一歩間違えれば人命等に関わる大惨事につながる重大な事件であり、このような米軍の無神経さに怒りを強く感じるものである。

よって、北谷町議会は県民の生命、財産を守る立場から米軍に対し厳重に抗議し、早急なる爆弾の撤去を強く求めるとともに日米関係当局が下記の実行を速やかに措置されるよう強く要求する。

- 1、不法投棄爆弾の回収を早期に行うこと
 - 1、原因を徹底的に究明し、その結果を県民に明らかにすること。
 - 1、原因が究明されるまでは訓練を中止すること。
 - 1、事故に関する情報の伝達は速やかに行うこと。
 - 1、整備点検を厳重に行い、二度とこのような事故を起こさないこと。



桃原公園第4期工事請負契約について

遊具施設工事…一式
契約金額：7千5百8万7千円
工期：98年3月21日まで
契約の相手方：丸崎土木





問 沖縄県の小口資金融資制度と比較して改善すべき点を挙げてください。

答 金融関係が一旦崩れてしまういくと、いろんな問題が発生、それを行なう市町村としては十分その体制を整えていくというのも大事。当分はこのままの形で進めていきたい。

問 新庁舎へのその他の道路計画はどうなつていい
答 桑江十五号線新設事業として、北谷スポーツセンターを建てるか。

らどうか。
答 平成七年度あたりから
部長制度への移行の話
し合いを進めていた。平成九
年度に集中的に機構の問題を
取り組み、平成十年に向けて
決定方を進めたい。

照屋 宏議員

- ## ② 北谷町小口資金融資制度について

瑞慶覽朝義議員

- ① 役場新庁舎へのアクセス問題について
② 機構改革について
③ 西海岸道路について

答

三課の新設をしてはどうか。基地関係の問題、新しい課の新設等を含めて構改革案のなかで討議を進めていきたい。

議員秀朝泉

- ① 軍用地返還に伴う跡地利用とその対策について
② シルバー人材センターの設置について
③ 美浜埋立地処分状況について

町はルート決定に向ける処。基本的に考へを持つて、内部協議を進めてい
問 沖縄シルバー人材センターは、全市町村にシ
ルバー人材センターを設置す
るよう要望している。町の老

- 伊集守明議員

 - ① 町内の基地関係
 - ② 福祉行政につづく
 - ③ 町内公園の点検
 - ④ 教育行政につづく

説について
いて
幻について

問 二十一世紀に向けて北
間は自動点滅器及びタイマーで
設定で午後六時から十一時までと設定。



問 上勢頭の伊礼伊森原の返還の期日、面積はいくらくらか。返還される前の軍用地料、町有地以外で返還された軍用地の面積はいくらくらか。

答 返還の期日は、平成八年一月三一日。面積は、一万九千九百八十二m²。返還以前の軍用地料は、二千六十三万九千三百四十円。過去三年以内に返還された軍用地の面積は、三万四千三百二十一・一三m²。

問 梶山官房長とその私的諮問機関との話合いで、七年間で最高一千億円の経済振興策を提言するということだが、町の事業計画等が提出されていないのは何故か。

答 猥談会が発足したのが八月十九日で、十一月二十日までの短期間ではあつたが、要望としてとりまとめである。

問 国の湾岸道路で、町は陸上高架橋にすると云う話があるが、安謝の五八号線を見れば分るが、西と東が遮断されてしまい地域の発展を阻害すると云う心配の声がある。最終的に町の案は決定

てどう云う根拠で調定減にす
① 町内の基地関係
② 福祉行政につ
③ 町内公園の点
④ 教育行政につ
伊集守明議員

問 沖縄懇談会プロジェクトに北谷町が入ってないが、要請等はなされたのか。

答 七項目にわたつて提案、浜川漁港整備計画と利用調整、ファイツシャリーナ、北谷城趾の整備事業、米軍基地内の通行、キャンプ桑江の跡利用、区画整理等も含めて助成方を要望。

問 キャンプ桑江地域の開放予定地の跡利用計画について。

答 平成十三年度の予定が四〇・五ha、二〇〇七年が五八ha、合計九九ha、約一haぐらい開放が見合わされる地域があり、区画整理事業等も入れて進めていきたい。土地連の会長ほか五名の方と会

金は一千七〇〇万円。点灯時間は自動点滅器及びタイマーで設定で午後六時から十一時までと設定。

問 二十一世紀に向けて北谷町の人材育成はどう進められるのか。

答 行政と教育機関が連携を図りながら、教育環境の整備、諸事業や活動が積極的に進められていることは、本町の人材育成につながる施策だと考えている。

問 給食センター、給食費の徴収状況はどのようになっているか。(各小中別)

答 七年度の徴収率が九四・七八%、北玉小が九四・六五%、浜川小が九三・九〇%、北谷中が九四・八一%、桑江中が九五・二六%。戸別訪問や督促状の発送、電話督促等をやっているところ。



木センターの設置を図つていい。
く。これから老人の皆さん
方が生きがいの持てる町づくり
りをする意味からは前向きに
検討をしたい。

答 翌年度になると過年
るのか答弁を求める。



問 美浜埋立地の土地処分に関する売買契約書の契約保証金の法的効力について。
答 保証金を一ヵ月以内に支払いがなければ没収する。ただし、政令の定めにより徴収停止、履行期限の延長等ができる条項があつて、町としては猶予を検討する余地があるということで、七月三〇日まで履行期限を延長した。

問 総合監修委託業者である三井物産との信頼関係について、町長は直接お会いして委託したのか。

答 九月に第一回口頭弁論があり、その時は答弁書と証拠書類を提出して終了。二回目も口頭弁論があつたが、

比嘉昌信議員

- ① 美浜埋立地の処分について
- ② 沖縄米軍基地所在市町村懇談会における地域振興策について
- ③ 議案第四三号不動産の交換について



問 (株)サザンクロス(株)及び(株)ベルフランセとの土地売買契約は、いつどのようないふな過程で解除されたか。

答 七月三一日に内容証明行使について。

問 司法の判断と議会の議決、行政の判断はどうなるか。

答 平成七年度一般会計歳入歳出決算について

③ 北谷町漁業協同組合発送北漁五八一一号

④ 昭和五八年七月六日付文書について

問 特別措置にかかる法律に基づく権利の行使について。

問 村懇談会における地域振興策について、北谷町は如何なる事業計画を提示したか。

答 町は、七件の要望書と、北谷漁協との覚書に基関係をはじめ、一三〇億円に至る事業計画を提案。これまでの西海岸一帯の事業

問 コスモエンタープライズの事業縮小の変更は、いつどのような過程で承認されたか。

答 事業計画の変更是、分譲審査委員会で審議した上で平成八年十月二十五日に照会文書で条件提示をし、コスモ側から十月三〇日に異存なしとする回答文書があり、末日をもつて変更を承認した。

問 コスモエンタープライズからの事業縮小の変更申入れがあれば土地売買契約書に基づき保証金を没収すべきではないか。

答 政令の定めにより、履行期限の延長する事は

問 上勢頭土地区画整理事業は平成九年度中には竣工させたい。軍転法は、七年度から執行され、権利も発生しているので履行したい。

答 年度から執行され、権利も発生しているので履行したい。



問 情報公開制度と個人情報保護制度の条例制定について、条例を制定する考えはないか。実施するつもりであれば何時から制定する予定であるか。

答 情報の公開は町民の町政への信頼を確保するため透明な開かれた町として、公正で透明な開かれた町体制の整備を図りながら情報公開条例の制定に向け努力をしている。実施は内部体制を確立するためには不可欠である、公文書公開の基準や公文書の公開審査会と、事務体制の整備を図りながら情報公開条例の制定に向けていきたい。

中村重一議員

- ① 情報公開と個人情報保護条例について
- ② 鉄軌道(モノレール等)の北谷・中部への延伸について
- ③ 美浜への企業誘致とファイッシュアリーナ整備計画について

て陸部側で約六ヘクタール、航路とか泊地関係の水域で、航路関係で二千五〇〇〇平方メートル、泊地で五万四千平方メートル、合せて約十一か所十二ヘクタール前後を検討中、事業費は、十六億円程度が想定され、補助事業に関わる分は、四億円前後残りが单

独の費用。整備後の維持管理、運営主体の形態は、糸満市の方で平成七年度から糸満港全体の維持管理形態を、現在取り寄せて検討中。補助事業で整備される分は、糸満港管理者である北谷町が管理運営するのがよい。

答 学校挙げての対策を取らなければ、この問題について様々な経験や研究をしていると思うが、今後どのような対策を考えられるか。児童生徒の問題について話し合っている。

問 いじめ問題は常日頃よりこの問題について様々に経験や研究をしていると思うが、今後どのような対策を考えられるか。

答 学校だけの連携ではなく、家庭、地域の声、教科の時間を通してやつておられるか。全体集会の中でもこれは現状で、家庭、地域の声、教科の時間を通してやつておられるか。

問 本年十月、夜間親子連れの方が、桑江区内に新設された道路で犬と散歩をしている最中、植栽のそばを通り過ぎようとして犬がハブに咬まれて病院に入院するも三日後死亡。親子は災いをのがれおり、そのハブは翌日消防職員によつて捕獲されたと聞いておりますがやはり心配で、この点、検討を願いたい。

答 打ち立てた構想に向けて、鋭意努力をしながら、実現に向けてこれからも頑張っていきたい。

問 フィッシュアリーナ計画では、どの程度の規模を計画しているのか。埋立面積と船舶係留予定数、管理、保全、運営主体はどこになるか。埋立面積としまして修理施設、駐車場等含め

答 現在の道路緑化の目的については、総合的に道路の交通安全性、快適性を高めるところに沿道の自然環境保全と生活環境改善に資するため植栽を施している。道路を

外に對し意思表示されるものでない。執行機関である行政は議会の議決に従つて町長が執行することによって外部に對し法律上の効果が生ずる。司法、行政、立法それぞれの役目がある。本件の和解案が議決された場合、行政上の執行は可能であり、執行に支障はないと考える。

問 本町内中学においてじめが発生しているが、結末になつてはいるかと云ふことは常日頃あるかどうか。

答 本町内中学において初めて大きな成果を上げるものと確信しており、力点を置いているのは桑江中学校ブロック、北谷中学校ブロック、そこでの先生とP、そして地域は、年間を通じて管理公社に清掃、施肥、管理など全部させ常に安全で快適な道路として管理を進めている。

問 本年十月、夜間親子連れの方が、桑江区内に新設された道路で犬と散歩をしている最中、植栽のそばを通り過ぎようとして犬がハブに咬まれて病院に入院するも三日後死亡。親子は災いをのがれおり、そのハブは翌日消防職員によつて捕獲されたと聞いておりますがやはり心配で、この点、検討を願いたい。

答 打ち立てた構想に向けて、鋭意努力をしながら、実現に向けてこれからも頑張っていきたい。

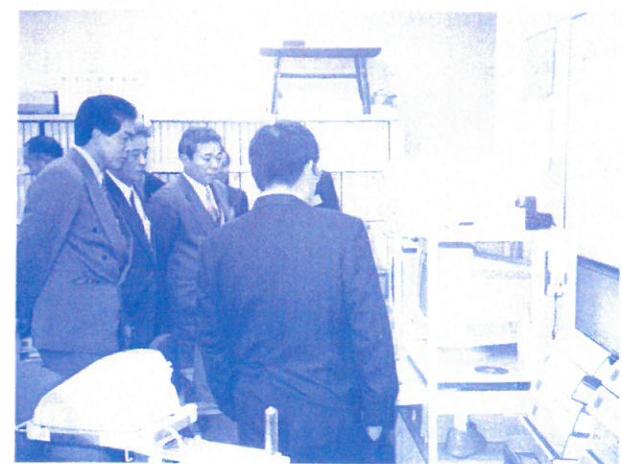
問 本年十月、夜間親子連れの方が、桑江区内に新設された道路で犬と散歩をしている最中、植栽のそばを通り過ぎようとして犬がハブに咬まれて病院に入院するも三日後死亡。親子は災いをのがれおり、そのハブは翌日消防職員によつて捕獲されたと聞いておりますがやはり心配で、この点、検討を願いたい。

答 本年十月、夜間親子連れの方が、桑江区内に新設された道路で犬と散歩をしている最中、植栽のそばを通り過ぎようとして犬がハブに咬まれて病院に入院するも三日後死亡。親子は災いをのがれおり、そのハブは翌日消防職員によつて捕獲されたと聞いておりますがやはり心配で、この点、検討を願いたい。

「情報公開」でガラス張り町政に

総務・財政
常任委員会

山形県
金山町などを行政視察



総務財政常任委員会では、十一月に「情報公開」や「個人情報の保護」条例などについて山形県、福島県で視察研修をおこないました。

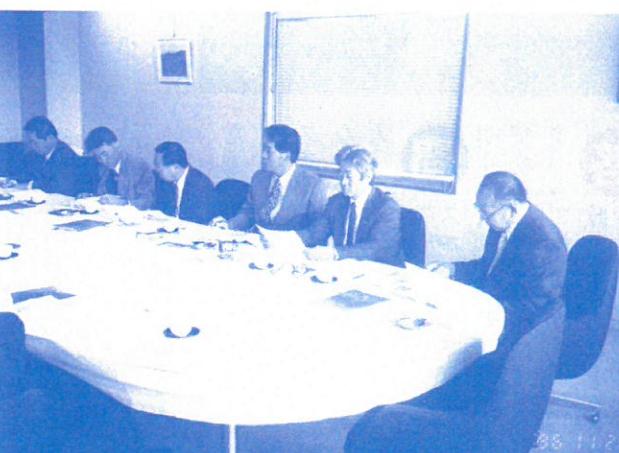
情報公開では、全国にさきがけ十年以上も前から実施している金山町を訪問。条例を制定した当時は、準備は十分ではなかつたが「行政が持つている情報は、原則的に住民に公開すべきと判断。条例を制定することによって、ガラス張りの町政いつそうの前進、住民からの信頼もえられる」と、制定したということでした。町長室一階にあり、

廊下からも町長の仕事ぶりが見えるよう配置されています。

情報公開の実施にあたつても、財政的、人的配置の面でも特別な対応はやつておらず、現在でも、より進んだ条例にしておりと検討がなされているという説明がありました。

個人情報の保護は、電算化が進むなかで個人のデータが多岐にわたり集積されていますが、個人の情報を保護していくことが重要であり、急いで条例を制定する状況となっています。この件で、福島県の郡山市で研修を深めました。郡山市では、情報公開は市内企業まで広げながら、個人情報の保護について徹底されていました。

北谷町でも行政の持っている情報の公



編集後記

一昨年来、沖縄の基地問題が全国的に大きな関心が広がっています。本町は、町面積の五六%が米軍基地とあって、町づくりの上からも基地問題は避けはとれません。町議会でも臨時議会は基地被害に対する抗議決議が多くなっています。この議会だよりを編集している最中にも、米軍による放射能が含まれる「劣化ウラン」弾一五〇〇発余りが、鳥島射爆場で発射される事件が報道されました。今年も、基地問題に対する議会の迅速な対応が求められると思いますが、基地被害から町民のくらしを守るのも議会のおきな役目です。

議会では、米軍関係の事件・事故のたびに抗議決議などをあげており、「議会だより」では、ほぼ毎号で抗議文などを全文掲載しています。感想などを寄せていただけます。

（中）

